

経営比較分析表（令和6年度決算）

奈良県南和広域医療企業団 吉野病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	2	-	-	-
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	6,843	第2種該当	-	13：1

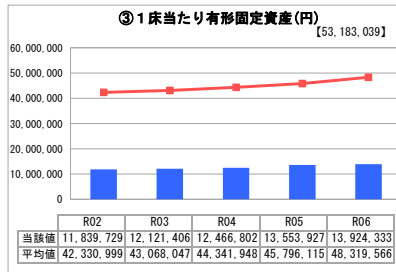
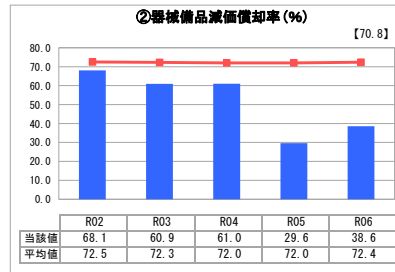
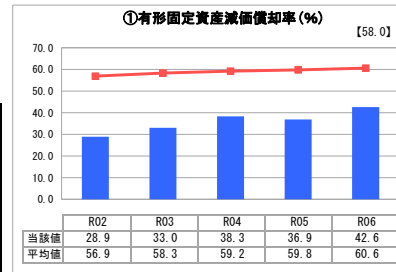
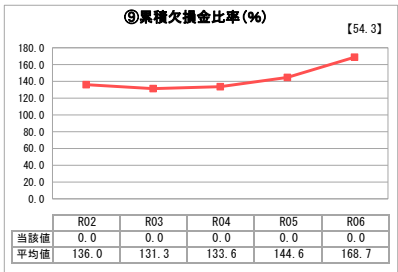
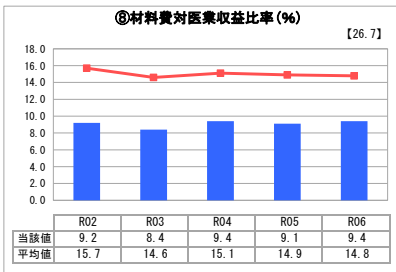
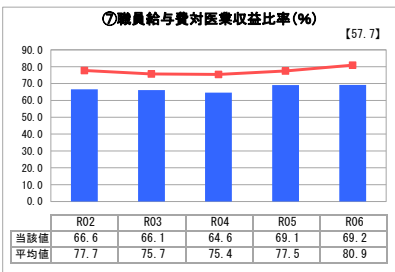
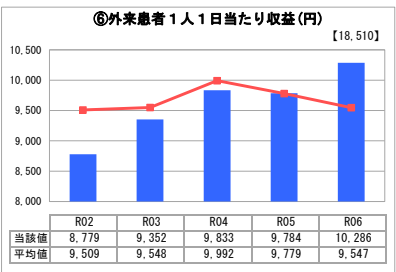
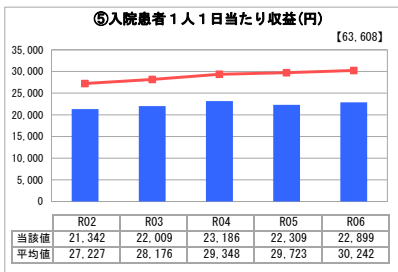
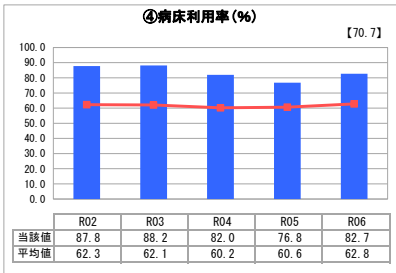
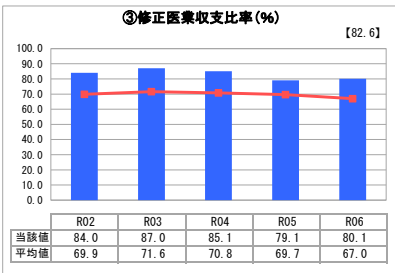
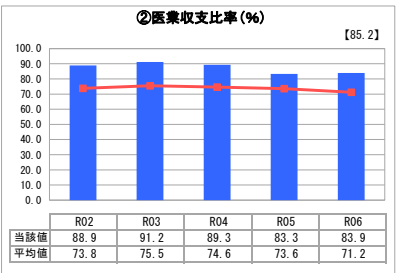
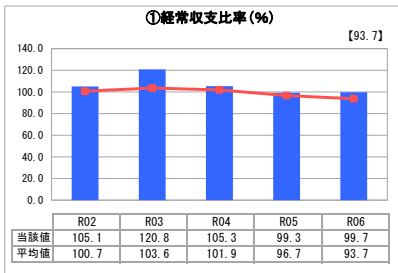
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
50	46	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	96
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
47	40	87

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

細分化・連携強化 （従来の可搬・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

南和広域医療企業団における後方支援拠点として、急性期治療を経過した患者の受け入れや、リハビリテーションおよび療養への対応を担っている。地域包括ケア病床や療養病床を有効に活用し、患者が住み慣れた地域へスムーズに復帰できるよう、在宅への連携を見据えた高齢者医療を実践している。

また、地域に密着した身近な外来機能を維持し、内科・整形外科を中心に迅速な対応も行っている。加えて、奈良県総合医療センター及び五條病院、訪問看護部門と緊密に連携し、地域における在宅医療（訪問診療・訪問看護等）の提供体制を整えることで、患者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる体制を支えている。急速な人口減少に伴うサービス需要の変化を適切に把握しつつ、医療提供体制のあり方については、継続的に検討していく。

さらに、企業団内での電子カルテ共有を活かし、奈良県総合医療センター・五條病院との緊密な病床連携を通じた適切な退院受け入れを行うことで、南和医療圏全体の病床稼働の最適化と、切れ目のない医療提供体制の構築に寄与している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

南和保健医療圏内の公立3病院を再編し、地域医療センターとして平成28年度から運営を開始した。

令和6年度は、企業団3病院が一体となり、奈良県総合医療センターからの後方受け入れを軸とした「システムズな病床連携と病床運用の高効率化」に注力した結果、病床利用率は82.7%（前年度より5.9pt増）と大幅に改善した。職員給与費の増加、物価高騰等により全国の公立病院平均（経常収支比率93.7%）が苦戦する中、当院は99.7%と極めて高い水準で収支均衡を維持している。効率性においては、職員給与費比率を69.2%（全国平均80.9%）と低位に抑制し、「累積欠損金ゼロ」の健全な財務基盤を継続している。今後も企業団の安定経営を支える基盤拠点として、更なる収益確保と経費適正化を推進していく。

2. 老朽化の状況について

再編前の既存施設を企業団が買収・有効活用しており、1床当たりの有形固定資産（約1,392万円）は全国平均（約4,831万円）を大幅に下回っている。再編時の整備コストを最小限に抑制し既存資産を最大限活用する戦略が、現在の健全な財務状況に寄与している。

器械備品については、令和5年度の医療情報システム更新等により、減価償却率は38.6%となった。最新のICT基盤刷新により診療の老朽化に伴う更新需要の増大への対応が必要となるのが見込まれることから、健全な財務状況を背景に、築年数を考慮した設備更新や老朽化対策を計画的に進めていく。

全体総括

南和保健医療圏における再編により、圏域の回復期・慢性期医療を支える安定的な後方支援拠点としての役割を担っている。

令和6年度は奈良県総合医療センターとの連携深化により、病床利用率の大幅な改善（82.7%）と全国平均を大きく上回る経常収支比率（99.7%）を達成した。今後も人材確保や営業費用の増加など厳しい状況にあるが、経営強化プランに基づき、徹底したコスト管理と収益確保を両立させ、経常収支比率100%以上の早期回復と安定的な維持を目指し、持続可能な地域医療提供体制の確保に邁進していく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。